

第3期米沢市工業振興計画の評価・検証について

1 評価指数（KPI）の進捗状況

	評価区分	基準値	進捗状況						目標値 (令和7年度)	達成率 (最新値/ 目標値×100)
			令和元年度 (参考)	令和2年度 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	付加価値額 (～R2:従業員4人以上の事業所、 R3～:個人経営を除く事業所)	1,465億円 (平成30年1月～12月)	1,445億円	1,427億円	1,383億円	1,425億円	未発表 (注1)	未発表 (注2)	1,650億円	86.4%
2	従業員1人当たりの付加価値額 (～R2:従業員4人以上の事業所、 R3～:個人経営を除く事業所)	1,294万円/人 (平成30年1月～12月)	1,357万円	1,281万円	1,207万円	1,251万円	未発表 (注1)	未発表 (注2)	1,650万円/人	75.8%
3	製造品出荷額等 (～R2:従業員4人以上の事業所、 R3～:個人経営を除く事業所)	5,300億円 (平成30年1月～12月)	5,865億円	5,620億円	5,351億円	5,185億円	未発表 (注1)	未発表 (注2)	5,500億円	94.3%
4	ものづくり関連の起業数 (市創業支援事業補助金利用者)	2件/年 (令和元年度)	2件	0件	0件	1件 (R3～ 延べ1件)	0件 (R3～ 延べ1件)	2件 (R3～ 延べ3件)	2件/年 (R3～ 延べ10件)	30.0%
5	市内大学新規卒業者の 県内就職者数	63人 (令和元年度)	63人	55人	91人	65人	69人	79人	70人	112.9%
6	企業立地数 (八幡原工業団地及びO A)	過去累計 95社 (令和2年度)	累計93社 (3社)	累計95社 (2社)	累計99社 (4社)	累計100社 (1社)	累計101社 (1社)	累計101社 (0社)	累計100社	101.0%

※「累計」とは、基準年度も含めた当該年度までの累計値を表す。

※「過去累計」とは、基準年度までの累計値を表す。

※「累計」欄には（ ）で単年度値を表している。

(注1) 令和6年経済構造実態調査結果から抽出する数値であり、令和7年6月末時点で公表されていない。

(注2) 令和7年経済構造実態調査結果から抽出する数値であり、令和7年6月末時点で公表されていない。

2 各基本戦略の実施状況、課題及び今後の方向性

(基本戦略1) ものづくり企業の経営基盤強化

施策1 重点施策 新時代を見据えたものづくり人材の育成及び定着の促進

実施状況

■ 米沢ものづくり振興事業

市内企業の生産性向上を目的として、DXやAI活用、デジタル人材の育成といった企業ニーズやものづくりの潮流を捉えたテーマによるセミナー・講演会を開催した。また、山形大学の先端的研究シーズの事業化や産学連携の促進を目的として、同大学教員による企業向けセミナーを開催した。

■ 米沢市人材確保・定着促進事業

米沢商工会議所に業務を委託し、市内高校生の地元定着促進やキャリア教育の推進、県外の地元出身学生・若年労働者の呼び戻し及び他地域からの移住促進（UIJターン）を目的としたイベント・セミナーを開催するなど、将来に向けて就業人口の増加や就業機会の確保に資する各種事業を展開した。

■ 置賜地区雇用対策協議会との連携

新規学卒者の市内就職促進を目的としたセミナーや企業説明会のほか、市内企業の新入社員を対象に企業への定着を目的としたセミナーを開催するなどした。

■ 企業魅力発見企画運営協議会との連携

山形県や産業団体、教育機関等と連携し、市内高校生に対し市内企業の魅力をPRすることを目的としたバスツアーを開催した。

■ 県立米沢鶴城高等学校及び地域コンソーシアムとの連携（R7）

将来の本市ものづくり産業を担う人材を地域全体で育成・輩出していくため、同校、米沢商工会議所及び本市の3者は包括連携協定を締結するとともに、関係商工団体を加えた地域コンソーシアムを組織し、各種事業を実施する体制の整備を行った。

■ 「360° よねざわオープンファクトリー」開催支援（R5～）

市内の繊維関連事業者を中心に企画・運営を行うオープンファクトリーの開催を支援することにより、企業や製品のブランド価値の向上及び若年層をターゲットとした企業の魅力発信に寄与した。

■ 市報等の情報発信媒体の活用

市内企業の若手社員にスポットを当て、自社の強みや働きがいなどをPRする機会を提供し、企業の魅力発信及び若年求職者の市内就職を促進した。（市報特集記事「米沢（ここ）にいい人いい仕事」）

■ 中小企業経営基盤強化サポート事業（R3～4）

米沢商工会議所に支援窓口を設置し、企業経営に対する専門指導員が助言・指導を行う体制を整備することにより、事業承継を始めとしたポストコロナにおける経営の諸課題解決に対し支援を行った。

課 題

- 企業課題解決を牽引するデジタル人材の不足及びデジタル実装の伸び悩み
- 労働力人口の減少に伴う慢性的な人手不足及び後継者不足
- 企業の魅力発信・情報発信の強化

今後の方向性：拡 充

- 国内外の製造業事業者を取り巻く最新技術の動向を注視し、市内企業における先端技術導入や高度デジタル人材の育成・確保のニーズを把握するとともに、導入や育成の妨げとなる課題の解決及び先端技術を活かした事業の創出を目指し、山形大学及びその関連機関と連携して企業支援に取り組んでいく。
- 市内教育機関や各種産業団体、支援機関等と連携し、高校生や大学生、UIJターン希望者の市内就職を促進する効果的な事業実施の手法を検討するとともに、若年層をターゲットとしたイベントや各種情報発信媒体を活用し、市内企業の魅力を発信する取組を継続していく。
- 慢性的な人手不足から脱却するために外国人労働力の受入を検討する企業が増加していることから、関係機関と連携し、企業ニーズに適した支援を実施していく。
- コロナ禍を契機とした労働環境や勤務形態の多様化（在宅・複業・兼業等）に対応し、地元出身者の市内定着や市外在住者の採用を促進する取組が必要である。

施策2 企業競争力強化に向けた技術力及び収益性の向上に対する支援

実施状況

■ 各種補助金等支援制度に関する情報発信

市内企業への訪問活動の実施により、経済産業省「事業再構築補助金」や県「中小企業パワーアップ補助金」といった企業の新事業展開や設備投資に関する支援制度の周知及び活用促進に努めた。

■ 米沢市産学交流会の開催（R5～）

市内企業及び山形大学の研究者を対象に産産・産学連携事例の発表や製品・研究成果等の展示を通じた交流の機会を提供し、異業種相互の理解を深めることにより、地域内受発注機会の創出や大学研究シーズの事業化の促進を図った。

■ 米沢ものづくり振興事業

市内企業の生産性向上を目的として、DXやAI活用、デジタル人材の育成といった企業ニーズやものづくりの潮流を捉えたテーマによるセミナー・講演会を開催した。また、山形大学の先端的研究シーズの事業化や産学連携の促進を目的として、同大学教員による企業向けセミナーを開催した。（再掲）

■ 「360° よねざわオープンファクトリー」開催支援（R5～）

市内の繊維関連事業者を中心に企画・運営を行うオープンファクトリーの開催を支援することにより、企業や製品のブランド価値の向上及び若年層をターゲットとした企業の魅力発信に寄与した。（再掲）

■ 米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進事業（R6～）

全国有数の繊維総合産地である本市の新たな価値の創造を目指し、洋装関連企業が連携して取り組む販路開拓、情報発信及び勉強会の開催等を支援した。

課 題

■ 異業種間交流及び産学交流の推進

■ 企業の技術革新及び設備投資による生産性向上の促進

■ 企業の魅力発信・情報発信の強化（再掲）

今後の方向性：継 続

■ 引き続き、多業種の事業者や大学研究者が集い交流する場を創出するなど、企業の技術力及び製品開発力の向上に資する事業の実施を検討する。

■ 山形大学による先端技術の社会実装に向けた取組を国の研究機関等と連携し支援することとで、市内企業への技術移転や成長産業の集積を目指す。

■ 令和8年度に開館予定の（仮称）地域産業振興センターをものづくり振興施策実施の中核拠点と位置付け、各種産業団体及び支援機関等が連携して企業支援に取り組んでいく。

施策3 企業間連携・ネットワーク強化に対する支援**実施状況**

- 米沢市電子機器機械工業振興協議会及びおきたまものづくりネットワーク協議会と共同で事業を実施し、県内外における企業の共同受発注機会の獲得を支援した。
- 米沢繊維協議会と連携し、繊維関連企業の販路開拓及び新製品開発を支援するとともに、同協議会が主体的に実施する「360° よねざわオープンファクトリー」の開催を支援した。
- 八幡原企業協議会及び米沢オフィス・アルカディアクラブと連携し、産業団地内企業の円滑な企業活動及び同団地内の環境整備を支援した。また、山形県工業会置賜支部との共催により「米沢市産学交流会」を開催し、同団地内企業の産産・産学連携の機会を創出した。
- 米沢市電子機器機械工業振興協議会、東京都大田区及び（一社）大森工場協会と連携し、相互の企業視察及び交流会の開催など地域間交流の場を創出した。
- 産業のまちネットワーク推進協議会に加盟する他都市の行政職員と交流し、企業支援のあり方等に関し情報交換・情報共有に努めた。

課 題

- 各種産業団体及び支援機関等との連携事業効果の地域への波及
- 異業種間交流及び産学交流の推進（再掲）

今後の方向性：継 続

- 引き続き、産業団体や企業のニーズに沿った事業を展開し、個社の企業競争力向上を支援するとともに、事業効果の地域への波及を促していく。
- 令和8年度に開館予定の（仮称）地域産業振興センターをものづくり振興施策実施の中核拠点と位置付け、各種産業団体及び支援機関等が連携して企業支援に取り組んでいく。（再掲）

施策4 国内外における販路開拓及び取引拡大に向けたマッチング支援**実施状況**

- 米沢ものづくり振興事業（国内販路開拓支援）

米沢ものづくり振興協議会が主体となり、（公財）やまがた産業支援機構と連携するなどし、首都圏で開催する大規模展示会に企業と共同出展を行ったほか、令和6年度以降は企業が展示会等に出展する際の費用に対し補助金を交付した。

また、同協議会が任用する販路開拓支援員が県内外企業とのマッチングを支援し、新規受発注機会の獲得や新商品開発等の促進を図った。

[参考] マッチング(商談成約)件数 R3：49件、R4：72件、R5：91件、R6：75件

- 米沢ものづくり振興事業（海外販路開拓支援）

米沢ものづくり振興協議会が主体となり、市内の金属等精密加工企業及び繊維関連企業と共にドイツ連邦共和国ザクセン州及び関連地域との企業間・地域間交流に取り組み、新規受発注機会の獲得を支援した。

- 商工業地域活性化事業費補助金の活用促進

企業の展示会出展費用の一部を補助する同補助金制度の活用を促進し、新規受発注機会の獲得を支援した。

課 題

- 継続的な新規受発注機会獲得支援による地域内経済循環の促進
- 企業の魅力発信・情報発信の強化（再掲）

今後の方向性：継 続

- 引き続き、産業団体や企業のニーズに沿った事業を展開し、個社の企業競争力向上を支援するとともに、事業効果の地域への波及を促していく。（再掲）
- 令和8年度に開館予定の（仮称）地域産業振興センターをものづくり振興施策実施の中核拠点と位置付け、各種産業団体及び支援機関等が連携して企業支援に取り組んでいく。（再掲）

（基本戦略2）先端技術の活用促進によるものづくりの振興

施策5 重点施策 先端技術（有機エレクトロニクス関連・IoT・AI・ロボット等）の活用及びスタートアップ支援

実施状況

■ 米沢ものづくり振興事業

市内企業の生産性向上を目的として、DXやAI活用、デジタル人材の育成といった企業ニーズやものづくりの潮流を捉えたテーマによるセミナー・講演会を開催した。また、山形大学の先端的研究シーズの事業化や産学連携の促進を目的として、同大学教員による企業向けセミナーを開催した。（再掲）

- ものづくり産学連携支援員を任用し、市内企業の技術課題や経営課題と山形大学が保有する先端研究シーズのマッチングを促し、企業への技術移転や課題解決、研究シーズの事業化を支援した。

■ 有機エレクトロニクス産業集積推進事業

山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターに業務を委託し、山形大学が保有する有機エレクトロニクス関連技術を始めた先端研究シーズの事業化及び企業への技術移転の促進を図った。

〔主な事業内容〕有機エレクトロニクス関連分野展示会への出展、地域企業との技術連携支援活動、産学連携セミナー・シンポジウムの開催、有機エレクトロニクス関連施設オープンラボの開催

■ 山形大学産業研究所研究奨励金

（公財）山形大学産業研究所が持つ調査研究機能を活用し、市内企業との連携により市民生活の向上や産業振興に寄与する見込みがある研究の発掘を行うとともに、研究費に対し補助金を交付した。

課 題

- 市内企業における山形大学の先端研究シーズ活用の推進
- 産学連携によるスタートアップ等の成長産業の創出

今後の方向性：継 続

- 山形大学が保有する先端研究シーズ及び先端技術の社会実装に向けた取組を国の公的研究機関等と連携し支援することで、市内企業への技術移転や成長産業の集積を推進していく。
- 引き続き、山形大学と連携し企業の技術課題や経営課題の掘り起こしを行い、産学連携による課題解決の可能性を検討し、共同・受託研究への移行を促していく。

（基本戦略3）成長分野の企業立地による産業集積・基盤強化**施策6 重点施策 新たな地域ものづくり牽引拠点として産業用地確保の推進****施策7 重点施策 波及効果が高く成長が見込まれる産業の立地促進****実施状況**

- 県や山形大学、各種支援機関等と連携し企業誘致活動を行い、米沢オフィス・アルカディアにおいて企業の研究開発施設が開所するなど、K P Iとして設定した企業立地数を上回る企業の立地があった。
- 各種助成制度や税制優遇措置により、市内企業の産業団地内への移転や拡充、設備投資を促進した。
- 米沢八幡原工業団地がR4.3に分譲を完了し、米沢オフィス・アルカディアの分譲率が約87%となるなど市内の分譲可能な産業用地は僅少となっている一方、県外から本市への新規立地に関する問い合わせを多数受けるなど、新たな産業用地の整備・確保が急がれる状況となっている。

課 題

- 本市ものづくり産業の長期ビジョンに基づく、新産業団地整備の着実な実行
- 研究開発機能を有する知識集約型企业等、成長産業の立地促進

今後の方向性：拡 充

- 東北中央自動車道米沢北IC付近に計画する新産業団地について、計画の進捗の情報発信に努め、市内事業者及び市民の理解を得ながら、ものづくりを始めとした市内産業の活性化に寄与する産業団地の整備を目指していく。
- 米沢オフィス・アルカディアで現在未分譲となっている研究開発施設誘致エリアについて、引き続き、研究開発機能を有する企業の新規立地を目指し誘致活動を展開していく。

3 第4期米沢市工業振興計画策定の方向性

上記の評価・検証を踏まえ、次期計画では以下の項目に重点的に取り組むことを検討していく。

■ 人口減少社会における持続可能なものづくり産業基盤の構築

- ・デジタル人材を始めとした企業活動をけん引する専門人材の育成支援
- ・地域全体が次世代のものづくり産業人材を育む高い意識の共有
- ・技術革新及び設備投資による生産性・収益性の向上に対する支援

■ 企業連携及び産学官ネットワークの強化

- ・各種産業団体、山形大学を始めとした研究機関及び支援機関等の連携強化による本市ものづくりの高付加価値産業への進化
- ・（仮称）地域産業振興センターを核とした企業交流及び産学交流の推進

■ 新産業団地の整備に向けた成長産業の立地促進及び地域内経済の循環促進

- ・新産業団地の整備に向けた、本市のものづくり産業を地域企業と共に持続・発展させるための長期ビジョンの明確化と整備計画の着実な推進
- ・地域への波及効果の高い成長産業の誘致促進